法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

英語版『東洋経済新報』の創刊と石橋湛山の役割

SUZUMURA, Yusuke / 鈴村, 裕輔

(出版者 / Publisher)
法政大学国際日本学研究所
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
INTERNATIONAL JAPANESE STUDIES / 国際日本学
(巻 / Volume)
14
(開始ページ / Start Page)
65
(終了ページ / End Page)
75
(発行年 / Year)
2017-01-31
(URL)
https://doi.org/10.15002/00021284

英語版『東洋経済新報』の創刊と石橋湛山の役割

鈴　村　裕　輔

1. はじめに

英文雑誌 *The Oriental Economist*（TOE）は、東洋経済新報社の創立 40 周年を記念して 1934（昭和 9）年 5 月に創刊された月刊誌である。英文誌の発行は東洋経済新報社の主幹であった石橋湛山の念願であった。すなわち、石橋は、1920 年代になると日本人の読者を対象とした経済専門誌『東洋経済新報』に加え、国際的な言論活動を目指す動きを具体化させ、1922（大正 11）年 7 月に *The Japan Financial and Economic Monthly* の編集を開始した(1)。*The Japan Financial and Economic Monthly* は、日露戦争の前後において日本の政策が外国人に誤解されていると考えた代議士の望月小太郎が 1907（明治 40）年に創刊した英文誌で、日本の実情を欧米に紹介することを目的としてきた。東洋経済新報社は、望月が創業した英文通信社（英語名は The Liberal News Agency）と共同で *The Japan Financial and Economic Monthly* の編集を行ったのである(2)。しかし、編集の方針を巡って望月と東洋経済新報社側の意見が一致せず、収支の面でも損失が続いたため、東洋経済新報社による *The Japan Financial and Economic Monthly* の編集業務は 1923（大正 12）年 3 月号で終わった(3)。それでも、その後も東洋経済新報社は 1933（昭和 8）年に英語で執筆された論文を『東洋経済新報』に掲載するなど、外国の読者に対して日本の現状を伝える試みを続けた(4)。

このような背景の下に創刊された TOE は、第 1 号の印刷部数が 3800 部、第 2 号が 4500 部、第 3 号が 3000 部、第 4 号が 4000 部であり、第 5 号以降は 2500 部を印刷し、実売数は推定で 2000 部であった(5)。2000 部という実売数は

決して多いとはいえないものの、TOE の読者に与えた影響が決して小さくなかったことは、例えば、太平洋戦争後に石橋湛山が連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）と協力した経緯からも推察される。すなわち、1945（昭和 20）年 9 月 30 日に GHQ 経済科学局長のレイモンド・クレーマーは石橋に対して GHQ の支援を要請し、石橋はクレーマーに対して毎週 1 回、日本経済の概要を説明した(6)。石橋に支援を依頼したのは、元来実業家であったクレーマーが米国で事業を営んでいた際に TOE を購読しており、経済科学局長として日本の経済政策の立案と策定を担当することが決まった際に TOE を利用しようと考えたためであった(7)。その意味で、TOE と TOE の創刊を実現した石橋湛山は GHQ による戦後の日本経済への施策のあり方に少なからず関わりを持っていたといえるのである。

しかし、TOE について石橋湛山の功績の一つとして言及されることはあっても、松尾尊兊が指摘するように、TOE の体系的な検討はほとんどなされていない(8)。そこで、本論文は、TOE に関する体系的な研究の第一歩として、TOE の創刊の経緯と、創刊者である石橋湛山が当時の日本を取り巻く状況をどのように理解していたかという点を中心に検討する。

2. TOE 創刊当時の日本の状況

すでにわれわれは、東洋経済新報社が創立 40 周年を記念して TOE を刊行したこと、さらに TOE の刊行に先立って 1922 年に *The Japan Financial and Economic Monthly* の編集を行っていたことを確認した。そこで、本節では、TOE が創刊された当時の日本の状況を確認しよう。

TOE の創刊者である石橋湛山によれば、東洋経済新報社が英文の雑誌を発行することを決意した直接の動機は 1931（昭和 6）年 12 月 13 日に大蔵省令による金輸出の再禁止であった。すなわち、石橋は次のように述べている(9)。

> 昭和六年十二月、金輸出再禁止をしてから、日本の為替相場が下がり、それにつれて日本の輸出がふえた。ために、これは為替ダンピングであるの、ソシャル・ダンピングであるのという非難が起った。その非難は、日本

の学者も、しきりにやったが、外国においても盛んに唱えられた。これは、私の研究によれば、全く誤った非難である。しかも日本にとっては、非常に不利益な誤解である。そこで、これを論破するには、日本の内地に対しては、『東洋経済新報』でよろしいが、外国に対しては、どうしても英文の刊行物の必要を痛感した。

石橋によれば、犬養毅内閣が浜口雄幸内閣による金輸出解禁政策を中止して以来日本の輸出が一時的に増加したため、諸外国から日本の政策への非難が生じたものの、これらの非難は誤解に基づいていたため、外国の論者の誤りを訂正する目的で英文の刊行物を作ることとなったのである。ここで石橋が言及する状況は、1930（昭和 5）年のいわゆる金解禁によって日本経済がデフレーションに陥った中で、1931 年 12 月に政権を担当した犬養内閣が金輸出再禁止、緊縮財政の放棄、赤字国債の日本銀行の引き受けという政策を行い、当時の大蔵大臣であった高橋是清の名前にちなんだ高橋財政を実施したこと[10] を指している。高橋財政は一時的に日本経済に物価騰貴をもたらしたものの本格的な金融緩和策を実施しなかったために 1932（昭和 7）年になると景況感は悪化し、物価と株価の上昇は政策当局が積極的な金融緩和を行う 1932 年末まで待たねばならなかった[11]。

浜口内閣の金解禁から景気の回復までの間に日本の内外の状況は激変ともいうべき変化を見せていた。すなわち、対外的には、1931（昭和 6）年 9 月 18 日には中国東北部に駐屯していた日本の関東軍によって満州事変が起き、1932 年 3 月 1 日に満州国の建国が宣言されたものの諸外国の承認が得られなかったこともあり、日本政府は 1933 年 3 月に国際連盟から脱退し、国際社会からの孤立の道を歩み始めた。また、国内的には、1932 年 5 月 15 日に海軍の将校によって首相の犬養毅が殺害される五・一五事件が発生した結果、慣例では立憲政友会の犬養の後継総裁が次期首相に選ばれるはずであったものの、軍人による反乱という非常事態を収拾するために海軍出身の斎藤実が指名され、1924（大正 13）年から続いた政党の党首が政権を担当する政党内閣制の慣行が中断することになった[12]。

このような状況は、やがて日本国外において、日本は軍部やファシストに

よって支配された国であるという見解を生み出すことになるとともに[13]、対外関係、とりわけ日米関係が険悪化し、最終的には開戦に至ったことは周知の通りである[14]。従って、今日の視点から当時を振り返るなら、TOE が創刊された頃の日本は非常時を迎えていたとはいえないものの、少なくとも国家の将来の岐路に立たされていたといえるだろう。

3. 創刊時の TOE の日本と世界の状況に対する理解

前節で確認した TOE が創刊された当時の日本の状況を踏まえた上で、本節では創刊時の TOE の日本と世界の状況に対する理解を検討する。

東洋経済新報社は、『東洋経済新報』の 1933（昭和 8）年 9 月 23 日号に新しい英文雑誌の刊行に関する社告を掲載した。社告において東洋経済新報社は世界と日本の状況を「極端な国家主義が至るところで台頭しており、日本も国家主義の台頭という傾向から逃れることが出来ないように見える」と捉え、さらに極端な国家主義の台頭という傾向に対して「人類の進歩の歴史に全く逆行しており、人類の究極的な幸福に寄与するとは予想されえない」という理解を示している[15]。そして、新たに英文の雑誌を刊行する目的は、「日本及び極東における経済、政治、社会状況に関して世界のすべての国々の正確な情報源となるとともに、世界の状況を東洋の人々の視点から批評し、西洋の人々からの公平な批判を促すこと」にあるとし、「東洋と西洋のよりよい理解によって平和が生まれることに寄与」できることを願うと述べる[16]。

ここでわれわれが注目すべきは、東洋経済新報社が 1933 年当時の日本と世界が置かれた状況を、国家主義の台頭の時代と理解している点である。確かに、1931 年 9 月に満州事変が発生し、1932 年には五・一五事件が起き、1933 年 3 月には日本が国際連盟を脱退するなど、日本国内において 1920 年代を通じて主流を占めてきた国際協調主義や自由主義が力を弱める一方で、保護主義や国家主義が勢力を拡大してきたことは、今日の視点から見れば一連の出来事として捉えることが可能である。また、全権代表の松岡洋右が国際連盟で行った演説の模様を描いた岡本一平の風刺画「最後の獅子演」には、画面の右側に、右手で議場に座る各国の代表を指差し、丸められた演説用の原稿を持ちなが

ら左手を腰に当てている松岡を描き、画面の左側には焦点の定まらない目付きをした各国の代表を配するとともに、「松岡代表「卿等は極東の現実に対してヤブニラミだ！」（図中四十二国の代表等のヤブニラミの眼に注意せよ）」という説明が加えられている[17]。これは、連盟加盟国に対して自らの正当性を示そうとする日本政治の姿勢を象徴的に描く風刺画である。

周知の通り、日本政府は、満州事変の調査を行ったいわゆるリットン調査団が連盟に提出した、「柳条湖事件における日本軍の活動は自衛とは認められない」、「満州国の独立は自発的とはいえない」、「事変前の状態に戻ることは現実的でない」、「日本の満州における特殊権益を認め、日中間の新条約の締結を勧告する」という内容を趣旨とする報告書の採用を票決した結果、賛成42票、反対1票、棄権1票となったことを受けて、国際連盟からの脱退を決定した。実際には、報告書は日本に譲歩した内容であり、日本政府も国際連盟の原加盟国である上に理事国でもある立場を失うことになるため、斎藤実首相が脱退に強く反対したものの[18]、報告書の公表前に満洲国を承認し、満州国が国際的な承認を得ることを目指した日本政府は、国内における新聞各社の対連盟強硬論や在郷軍人による反対の声などもあり、最終的に報告書の受け入れを拒否し、連盟の脱退に至った[19]。

それでは、このような状況を同時代の人々がどのように理解していたのだろうか。例えば、駐日大使のジョセフ・グルーは元老の西園寺公望や内大臣の牧野伸顕ら宮中の穏健派による連盟脱退の阻止に向けた工作に期待していただけに、日本が連盟からの脱退を決定したことを「日本の穏健分子の根本的敗北と、軍部の完全な優越とを表す」と捉えた[20]。また、芦田均は「いよいよ来るべき事が来た。実に険悪な気分だ、日本よどこへ行く。哀れなる民衆よ、お前ハ何も知らないで引摺られて行くのか」と述べ[21]、牧野伸顕は「当局の責任実に容易ならざるものあり。将来歴史家の判断に譲る外なし」と指摘している[22]。ただし、連盟からの脱退が現実化する段階では、日本の国際的な孤立と経済封鎖などによる国際的圧迫をもたらすという危惧により、世論が政府の判断を積極的に支持しなかったこと、さらに指導者層に日本が反響の先頭に立ってソ連と対決を続ける限り英米とある程度の強調が可能であるという考えがあったこと[23]は、国際連盟からの脱退という国家の一大事に直面した指

導者層が事態を楽観的に捉えていただけでなく、当時の外交政策の基本であった国際協調主義からの転換後にいかなる事態が待ち受けているかという点について明確な見通しを持ち得ていなかったことを示唆するのである。

このような指導者層の態度を念頭に置けば、世界的に国家主義が台頭し、日本も世界の趨勢に抗えないと指摘しつつ、東洋と西洋のよりよい理解によって平和が生まれることに寄与したいと述べる東洋経済新報社の社告が楽観的な様子を示していることも決して不思議ではない。もちろん、これから新しく刊行される雑誌を紹介する社告であるから、前途への期待に満ちた文言が並ぶということはあり得るだろうし、日本と世界の将来を悲観するだけの文章を見た『東洋経済新報』の読者が果たしてやがて出版される雑誌を手に取るかといえば、必ずしも肯定的な答えには至らないだろう。しかし、実際に日本の針路を決定する立場にある人々でさえ事態を楽観視し、あるいは適切な見通しを持つことが難しかったのであるから、太平洋戦争後に「政治に入ってみて、ずいぶん勝手な、青っちょろい議論をしておったということをしょっちゅう感じる」と回顧する(24) 戦前の石橋にとって、当時の状況を悲観的に捉えることは容易でなかったといえるのではないだろうか。その意味で、日本と世界の現況と先行きへの懸念を示しつつも、概して対話による相互の理解の可能性を信じるかのような『東洋経済新報』の社告の内容は、読者の注意を喚起するための修辞というよりは、実際に将来に対する期待と日本と諸外国の宥和を信じた結果であったと考えることが出来るだろう。

4. TOE 創刊号における石橋湛山の位置付け

『東洋経済新報』の 1933 年 9 月 23 日号に掲載された新しい英文雑誌の創刊を伝える社告の掲載から 8 か月後の 1934 年 5 月、TOE の第 1 号が刊行された。すでに見たように東洋経済新報社の創立 40 周年を記念して実現した TOE の創刊であることを考えれば、当時編集主幹として『東洋経済新報』の筆政を司っただけでなく、代表取締役として東洋経済新報社の経営にも責任を負っていた石橋の意向が大きく作用していたことは明らかといえよう。また、石橋自身が「僕が英語雑誌『オリエンタル・エコノミスト』を出した動機はダンピング問

題を論ずるためです。ダンピング問題の誤解があんまりひどいから、外国と論争してやろうと思って、自分では英語が出来ないけれども英語の雑誌を出した」[25] と発言するように、石橋が創刊当初の TOE に明確な役割を担わせていたこともわれわれの知るところである。しかも、石橋は TOE の主幹を兼ねたため、TOE は文字通り石橋が作り出した、石橋の雑誌であるということができる。それでは、石橋による石橋のための雑誌としての TOE は、石橋自身をどのように位置付けていたのだろうか。

1933 年の社告と TOE の創刊号の序文において強調されているのは、『東洋経済新報』が日本における自由思想の体現者であることと、当局からいかなる形の補助金も受けていない自主独立の雑誌であり、世上に溢れるプロパガンダ的刊行物と無縁であるという点である[26]。そして、『東洋経済新報』が自主独立の雑誌であり、自由思想を擁護する原因として明示されているのが、石橋湛山であった。すなわち、『東洋経済新報』は「1924 年以来、著名な経済学者である石橋湛山が編集主幹である」[27] とともに、「経済の専門家としてだけでなく経済に関する意見の形成者としても名高い石橋湛山氏の見識」を強みとしているとされるのである[28]。さらに、社告の中では『東洋経済新報』の歴史を簡単に紹介するとして、創刊日が 1895（明治 28）年 11 月 15 日であること、創業者で初代編集主幹である町田忠治から天野為之、植松考昭、三浦銕太郎の名前が挙げられているものの[29]、TOE 創刊号の序文では石橋と三浦の名前のみが示されるのみである[30]。TOE が新しい雑誌であることを考えれば、経営の母体である東洋経済新報社や 40 年間発行されてきた『東洋経済新報』が紹介されてもおかしくはない。しかし、社告の中で取り上げられていた歴代主幹の名前が TOE の創刊号に見えず、わずかに石橋の先代の編集主幹であった三浦の名前のみが挙げられていることをわれわれはどのように考えればよいのだろうか。もちろん、紙面の都合やすでに社告で伝えているという事実から、町田、天野、植松の名前が掲載されなかったのかもしれない。だが、三浦を「前編集長であり、東洋経済新報社の重要な補助機関である経済倶楽部の長」として紹介していることから[31]、三浦の名前は TOE を出版する東洋経済新報社の特徴を読者に伝える際に附随的に挙げられただけであり、三浦そのものに焦点が当てられているのではないことが分かる。何より、「東

洋経済新報社の重要な補助機関」とされている経済倶楽部は、1931 年に東洋経済新報社が社屋を牛込区から日本橋区に移転させた際に設立された、経済知識の交流と研究及び親睦を図るための組織であり、石橋も各地に作られた経済倶楽部の支部での講演に力を尽くしている(32)。従って、いわば石橋にとって自らの手で育て上げた組織である経済倶楽部を紹介することで、TOE の創刊号は間接的に石橋の事績にも触れているということが出来るだろう。

このように TOE が石橋を前面に押し出したのは、石橋が TOE の編集主幹であったからだけでなく、当時石橋が『東洋経済新報』という経済専門誌の編集主幹に留まらない名声を社会から得ていたためであろう。すなわち、1929（昭和 4）年の浜口内閣の発足によって金輸出の解禁が図られた際、石橋は政府の金解禁に反対する論陣を張り、しかも実際に金解禁が行われると事態は石橋が主張したとおり日本経済の低迷と規模の縮小をもたらした。すでにわれわれが見た通り、こうした事態を受けて浜口内閣を継いだ犬養内閣が 1931 年 12 月に金輸出の禁止を行った結果、論説記事の執筆や講演などを通して当初から政府の政策の間違いを指摘してきた石橋ら民間の経済学者の名声が高まることになった(33)。従って、TOE が創刊された当時、石橋は金解禁を巡る一連の論争を経て名声を確立していたのであり、新興の雑誌である TOE の信頼性を高め、読者の獲得にも有効な方法という考えによって石橋の名前が強調されたのであろう(34)。

5. おわりに

本研究では、1934 年に東洋経済新報社の創立 40 周年記念として創刊された TOE について、創刊当時の日本の状況、創刊時の TOE の日本と世界の状況に対する理解、さらに TOE 創刊号における石橋湛山の位置付けの 3 点から検討した。その結果、今日の視点から TOE が創刊された頃の日本は非常時を迎えていたとはいえないものの、少なくとも国家の将来の岐路に立たされていたこと、そのような状況に際して当局者が必ずしも日本の前途を悲観せず、TOE も日本と諸外国とが対話によって相互に理解することが可能であるとみなしていたこと、さらに、TOE の創刊号では、読者の獲得 TOE の編集主幹

であり金解禁を巡る論争によって名声を確立していた石橋の名前を強調することで新興の雑誌であるTOEの信頼性を高め、読者を獲得することが目指されていたことが明らかになった。

今後、今回明らかになった事項を手掛かりとし、稿を改めて、太平洋戦争前と戦中におけるTOEの記事の特徴や傾向を検討することで、TOEの体系的な研究への取り組みを進める計画である。

謝辞

本論文の執筆に際し、池尾愛子教授（早稲田大学）から貴重な助言を頂戴した。

凡例

・石橋湛山の著作のうち、『石橋湛山全集』（石橋湛山全集編纂委員会編、全16巻、東洋経済新報社、2011年）に収録されている内容については、「「記事の題名」『全集』巻数、頁数」という形式で引用箇所を示した。

註

(1) 東洋経済新報社百年史刊行委員会編『東洋経済新報社百年史』、東洋経済新報社、1996年、178頁。
(2) 同上。
(3) 同上。
(4) 同、411頁。
(5) 同、413頁。
(6) 石橋湛山『湛山座談』、岩波書店、1994年、59頁。
(7) 同、58頁。
(8) 松尾尊兊『近代日本と石橋湛山』、東洋経済新報社、2013年、322-323頁。
(9) 「湛山回想」、『全集』第15巻、195頁。
(10) 岡田靖、安達誠司、岩田規久男「昭和恐慌に見る政策レジームの大転換」、岩田規久男編著『昭和恐慌の研究』、東洋経済新報社、2004年、173頁。
(11) 同、175-176頁。
(12) 村井良太『政党内閣制の展開と崩壊一九二七～三六年』、有斐閣、2014年、207-214頁。
(13) Radtke, Kurt Werner: Nationalism and internationalism in Japan's economic liberalism: The case of Ishibashi Tanzan. In *Nationalism and Internationalism in Imperial Japan: Autonomy, Asian Brotherhood, or World Citizenship,* ed. by Stegewerns, Dick, London: Curzon Press, 2003, 169.
(14) 満州事変から日米開戦に至る過程については、次の文献を参照せよ。池井優『日本外交史概説』三訂版、慶応通信、1992年、163-221頁。
(15) An Important Announcement,『全集』第16巻、636頁。
(16) 同上。
(17) 岡本一平「最後の獅子演」、東京朝日新聞、1933年2月25日朝刊2面。
(18) 村井、前掲書、256頁。

(19) 同、257-259 頁
(20) ジョセフ・グルー（石川欣一訳）『滞日十年』上巻、筑摩書房、2011 年、135 頁。
(21) 芦田均『芦田均日記　一九〇五―一九四五』第三巻、柏書房、2012 年、582-584 頁。
(22) 牧野伸顕『牧野伸顕日記』中央公論社、1990 年、548 頁。
(23) 池井、前掲書、176-177 頁。
(24) 石橋、前掲書、50 頁。
(25) 同、106 頁。
(26) An Important Announcement,『全集』第 16 巻、629-634 頁。
(27) 同、635 頁。
(28) 同、632 頁。
(29) 同、635 頁。
(30) 同、631-632 頁。
(31) 同、632 頁。
(32) 増田弘『石橋湛山』、中央公論社、1995 年、94 頁。
(33) 同、103 頁。
(34) なお、石橋自身は 1935（昭和 10）年に民間人としては異例となる内閣調査局専門員となっており、石橋の存在が公的にも高まったことが推察される。参照、石橋、前掲書、25 頁。

＊本論文は日本学術振興会による平成 27 年度科学研究費若手研究（B）採択「戦前の民間組織による対外的情報発信とその影響:英語版『東洋経済新報』を例として」（研究課題番号：15K16987）の成果の一部である。

<ABSTRACT>

Starting of the *Oriental Economist* and Ishibashi Tanzan's Role

SUZUMURA Yusuke

Tōyōkeizai Shimpōsha, the publisher of one of the prominent economic journals in Japan the *Tōyōkeizai Shimpō*, started to publish a new English journal entitled *The Oriental Economist* (TOE) in May 1934. It was part of the memorial project for a 40th anniversary of Tōyōkeizai Shimpōsha. TOE had an important role to be a source of accurate information for all nations of the world regarding economic, political and social conditions in Japan and the Far East and to criticise world affairs from the standpoint of Eastern people and thus invite fair criticism from the Western public. It was a result of a presence of TOE's Chief Editor, Ishibashi Tanzan (1884-1973). Ishibashi who was the President of Tōyōkeizai Shimpōsha and the Chief Editor of the *Tōyōkeizai Shimpō*, and a famous economist with his advocacy for an international cooperation and economic liberalism aimed to give a fair and impartial view of economic conditions in Japan and the Orient, free from nationality race and creed. In this, paper we examined situations surrounding TOE before and after starting and Ishibashi's role and contribution to TOE.